

上海市における消費者向け商品市場

岡山県上海事務所 小林和暁

(日中経済貿易センター上海事務所 副所長)

増加する可処分所得

2月26日に発表された「上海市国民経済・社会発展統計公報」(上海市統計局、中国国家统计局上海調査総隊)によると、2013年の上海市都市住民1人あたりの可処分所得が前年比6.6%増の43,851元(約74万5千円)に達しました。

中国全体では前年比8.1%増の18,311元(約31万1千円)であり、上海の可処分所得の高さは群を抜いています。

消費者ニーズの変化

可処分所得の上昇により、上海ではワンランク上の消費者向け商品の販売が伸びています。ある日系食品メーカーの幹部は「当社のインスタントラーメンは中国では高価格帯商品にあたるが、ここ3~4年の販売は好調」と語っています。また、ある日系中堅化粧品メーカーでは売れ筋商品が上級移行し、業績は堅調です。この他、紙おむつやペット用品、便利商品等、生活レベルの向上による新たな需要も発生しています。

2012年10月に発行されたBCG(ボストンコンサルティンググループ)の「ビジネスモデル・イノベーションで新興国中間層を捉える」では、中国の富裕層の世帯割合は2010年の6%から2020年には21%に、中間層は28%から47%に増加すると予測しています。特に中間層の世帯はこれまで手が届かなかった商品を

恒常的に購入するようになり、「ワンランク上」、「プチ贅沢」の商品市場は今後も拡大が続くものと思われます。

儉約令の影響

しかし、昨年から中国中央政府が進める儉約令により贈答需要は激減し、前年比マイナスとなった商品もあります。白酒や月餅、高級レストランの利用などが代表格ですが、日系でも有名メーカーの化粧品や時計などに、影響が出ている例があります。贈答用以外でも、ある日系女性下着メーカーの販売責任者は「当社の製品は『ついで買い』の商品のため、儉約令による百貨店への客足の減少で販売に影響が出ている」と語っています。

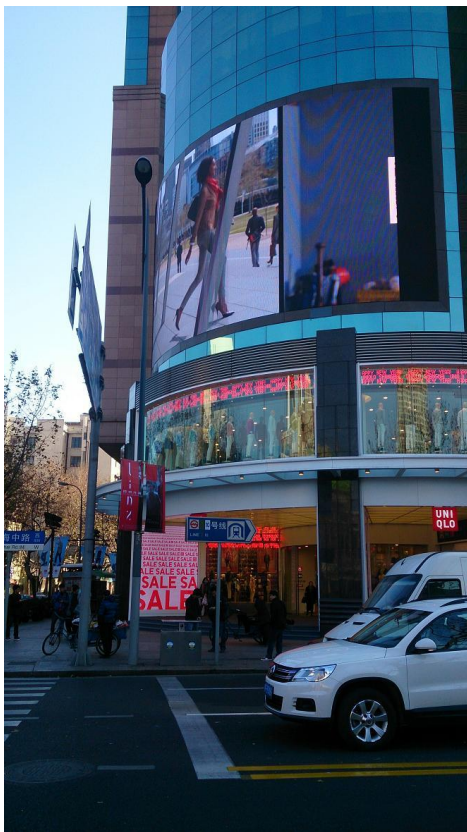
上海にある54の百貨店の2012年の売上高は305億元で、前年同期比1.1%減でした。2013年は0.2%増となりましたが、これは4月に金の販売が好調であったことも影響しています。

店舗別の売上状況では、市中心部の百貨店の売上げ減が目立つ一方、郊外店の売上げ増が目立ちます。また、家賃の上昇に売上げの上昇が追いつかず、市中心部でも空き店舗が目立ちつつある地域が存在します。当事務所がある虹橋エリアでは空き店舗は目立たないものの、最近ではテナントの入れ替わりが激しくなっています。

郊外の発展

郊外では、地下鉄の開通を機にした街づくりが行われています。2013年に上海では3路線が新規開業し、2路線3区間の路線延長がありました。郊外であっても日本と同様の駅と一体化した街づくりが行われている地域もあり、そうした場所に立地するショッピングセンターには日系商品のビジネスチャンスもあります。上海地下鉄は現在16号線までが開通しており、5路線が建設中または計画中、区間延長が進められている路線も多数あります。

今後、個人販売の主戦場は上海の中心部から郊外へ移動するでしょう。また、江蘇省、浙江省などの衛星都市にも拡大していることに留意する必要があります。



淮海中路にある「ユニクロ上海店」。売り場面積6,600㎡は同社最大。休日は買い物客で賑わう。

(2014年3月)